



球磨川治水

# 「地元の声聞き対応」

## 首相 流水型ダムに初言及



参院予算委で、川辺川への流水型ダム建設について初めて言及する菅義偉首相(左) = 8日午前

菅義偉首相は8日の参院予算委員会で、昨年7月の豪雨で氾濫した球磨川流域の治水対策として、県が国に支流の川辺川への建設を求めている流水型ダムについて、「地元の方々の声をよく聞いた上で、しっかりと対応したい」と述べた。自民党の足立敏之氏（比例代表）への答弁。菅首相が、流水型ダムについて言及するのは初めて。

足立氏は「首相が提唱する事前放流できる利水ダムが球磨川にはほぼない。ダム建設が不可欠だ」と主張。菅首相は「課題となっていた川辺川のダムについて（蒲島郁夫）知事からも要望があった」と応じたが、建設スケジュールなど中身には触れなかった。国土交通省は流水型ダムについて、今年1月に公表した球磨川の緊急治水対策プロジェクトに盛り込んだ。予算委で赤羽一嘉国交相は「プロジェクトを速やかに実行に移したい」と強調した。

（嶋田昇平）

# 菅首相 計画的にインフラ整備推進

## 川辺川ダムは声聞きしっかり対応

### 足立議員の質問に答弁

必要性や、熊本川辺川ダム、まもなく発災から10年を迎える東日本大震災からの復興状況などについて質問した(写真①)。

足立議員は例えば、高速道路1つをとっても、日本の様な対面交通が世界にほとんど存在せず、韓国にも4割存在した対面交通はこの20年間で解消したことや、韓国で日本の2倍以



自民党の足立敏之参議院議員は8日、参院予算委員会の集中審議で、日本のインフラの整備水準と今後の公共投資の

上、高速道路整備が進んでいる状況を指摘。「日本はこの20年でインフラ投資を半減させたのに対し、韓国は2.7倍に増やしている。この違いがインフラの整備水準の違いにつながった」ことを強調した。

さらに足立議員は、「日本は経済で一流を目指すなら、インフラ整備も先進国並みに引き上げていく必要がある。日本のインフラ整備を今後充実させていくためには、長期計画に基づいて計画的な投資をしっかりと行っていく必要があると考える

が、財源には建設国債を充てることで問題はないと考えるが、菅総理の決意を聞かせてほしい」と迫った。

これに菅義偉首相は写真②、「インフラ整備は、地域の生活や経済を支えるために大きな役割を果たしている。引き続き、計画的にインフラ整備、こはしっかりと推進していきたい」と述べ、インフラ整備を計画的に推進する考えを示した。

麻生太郎財務大臣も、韓国とのインフラ水準の開きは「残念ながら事実」と答弁。インフラを「きちんとしておかないと、生産性の向上につながる」と述べ、その重要性を指摘し、「国土強靱化の中には生産性向上を含めて考えなければいけないことがいっぱいあると私も率直にそう思い、努力して

いる」と語った。

足立議員は、菅首相が洪水対策の強化に当たって利水ダムの活用、いわゆる事前放流を提唱していることにも言及。これが全国から称賛されているものの、昨年の氾濫で大きな被害が生じた球磨川には利水ダムがほとんど無いため、「川辺川ダムの建設が不可欠」だと強調。今後、地球温暖化により水害が激甚化することを考えれば「川辺川ダムの建設を急ぐべき」と主張し、菅首相の考えを問うた。

菅首相は「近年の水害の激甚化を踏まえれば、災害復旧が完了したとしても、球磨川流域が昨年同様の豪雨に襲われた場合は、再び地域の皆さんにとって経済的に大きな被害が生じる恐れがある」とした上で、川辺川ダムについて「熊本県知事から要望があった。ま

た、地元の皆さんの声、そこをよく聞いた上で、しっかりと対応したい」と答弁した。

このほか足立議員は、東日本大震災の復興の進捗状況を赤羽一嘉国土交通大臣に質問。赤羽大臣は、6日に三陸沿岸道路、気仙沼湾横断橋の開通で宮城県は全て完了し、ごく一部残っている箇所も今年度中に復興道路すべてが開通予定であることや、鉄道、港湾の復旧・復興も完了したことを報告。

さらに赤羽大臣は、復興に携わった「地域の守り手として、地元の建設業の業界の皆さんが24時間不眠不休で、本当に命がけで対応して頂いた。そこに地方整備局も身内ではあるが、全国からテックフォース部隊が集結し、まさに命がけの全力で投入した成果だ」と評価した。

菅首相は「近年の水害の激甚化を踏まえれば、災害復旧が完了したとしても、球磨川流域が昨年同様の豪雨に襲われた場合は、再び地域の皆さんにとって経済的に大きな被害が生じる恐れがある」とした上で、川辺川ダムについて「熊本県知事から要望があった。ま

た、地元の皆さんの声、そこをよく聞いた上で、しっかりと対応したい」と答弁した。

このほか足立議員は、東日本大震災の復興の進捗状況を赤羽一嘉国土交通大臣に質問。赤羽大臣は、6日に三陸沿岸道路、気仙沼湾横断橋の開通で宮城県は全て完了し、ごく一部残っている箇所も今年度中に復興道路すべてが開通予定であることや、鉄道、港湾の復旧・復興も完了したことを報告。

さらに赤羽大臣は、復興に携わった「地域の守り手として、地元の建設業の業界の皆さんが24時間不眠不休で、本当に命がけで対応して頂いた。そこに地方整備局も身内ではあるが、全国からテックフォース部隊が集結し、まさに命がけの全力で投入した成果だ」と評価した。

菅首相は「近年の水害の激甚化を踏まえれば、災害復旧が完了したとしても、球磨川流域が昨年同様の豪雨に襲われた場合は、再び地域の皆さんにとって経済的に大きな被害が生じる恐れがある」とした上で、川辺川ダムについて「熊本県知事から要望があった。ま

た、地元の皆さんの声、そこをよく聞いた上で、しっかりと対応したい」と答弁した。

このほか足立議員は、東日本大震災の復興の進捗状況を赤羽一嘉国土交通大臣に質問。赤羽大臣は、6日に三陸沿岸道路、気仙沼湾横断橋の開通で宮城県は全て完了し、ごく一部残っている箇所も今年度中に復興道路すべてが開通予定であることや、鉄道、港湾の復旧・復興も完了したことを報告。

令和3年3月9日（火曜日）

## インフラ 整備水準引き上げを 足立氏参院予算委で質疑

自民党の足立敏之参院議員が8日の参議院予算委員会で公共投資の必要性について質問した。「日本のインフラ整備を充実させていくには、長期計画に基づき計画的な投資をしっかりと行う必要がある」と指摘し、建設国債の活用を求めた。

これに対し、菅義偉首相は「インフラは地域の生活や経済を支えるために大きな役割を果たしている。引き

続き、計画的にインフラの整備をしっかりと推進していきたい」との考えを示した。

足立議員は高速道路や港湾、空港の整備が韓国と比べ遅れている状況を説明し、「日本はこの20年間でインフラ投資が半減したが、韓国は2・7倍に増やしている。その違いがインフラの整備水準の差につながった」と指摘した。「経済で

一流を目指すなら、インフラの整備水準も先進国並みに引き上げていく必要がある」と訴えた。

麻生太郎財務相は「残念ながら事実だ」と足立議員の指摘を認めた上で、「生産性向上のためにもインフラを整備しなければならぬ」と応じた。

東日本大震災から10年を迎え、足立議員は「震災の記憶が薄らいできているのではないか」と懸念を示した。産学官民が連携し震災の記憶と教訓を伝える「3・11伝承ロード」の取り組みを挙げながら、「地域に根差した活動を国として支えていくことが大事だ」と述べた。

これに対し、赤羽一嘉国土交通相は「被災者の思いにかなう真の復興に向け対応していきたい」と決意を表明した。

令和3年3月9日（火曜日）

# 建設通信新聞

## 計画的インフラ整備を継続



8日の参議院予算委員会では、麻生太郎財務相はインフラ整備について、防災・減災、国土強靱化に生産性向上の視点を加えて進めていく必要があるとの認識を示した。自民党の足立敏之参院議員が日韓の高速道路の4車線化の状況や過去20年間の公共投資水準の比較を示し、日本は韓国に大きく劣後しているの

### 参院予算委 足立議員の質疑で菅首相

ではないかという指摘に対し、麻生財務相は「（山間部が多いなど国土条件の違いはあるが）残念ながら事実だ」と認めた。その上で、「全体として公共工事は、震災（復興）とか強靱化とプラスして、インフラストラクチャーとしてきちんと（整備）しておかないと、生産性向上につながらない。港から高速道路までの道路が極めて狭あいになっていることなど挙げるときりがないが、国土強靱化の中には生産性の向上の視点も考えなければならぬ」と答えた。

続けて答弁に立った菅義偉首相は、「インフラ整備は地域の生活や経済を支えるために大きな役割を果たしている。引き続き、計画的なインフラ整備を推進していく」と長期計画に基づくインフラ投資の必要性に明言した。写真。



## 【参院予算委】菅首相「計画的にインフラ整備を」／足立敏之議員が質問



足立議員の質問に答える菅首相（左）

参議院予算委員会が8日に開かれ、足立敏之議員（自由民主党）が菅義偉首相などに今後の日本のインフラ整備に対する見解を質問した。足立議員は「日本は経済で一流を目指すならインフラ整備の水準も先進国並みに引き上げていく必要がある」とした上で、インフラ整備を充実させるために「長期計画に基づいて計画的な投資を」と強調。菅首相は「インフラ整備は地域の生活や経済を支えるために大きな役割を果たしている。引き続き計画的にインフラの整備を推進してまいりたい」と答弁した。麻生太郎財務大臣は「港から高速道路に物を運ぶまでの間の道路が極めて狭あいになっているのは事実。そういったことも含めて国土の強靱化の中には生産

性の向上も含め考えることが多いと思って努力している」と述べた。

また、昨年7月の豪雨により甚大な被害が生じた熊本県で災害復旧が進む中、足立議員は球磨川の治水対策に向けて「今後さらに地球温暖化に伴い水害が激甚化することを考えれば川辺川ダム建設を急ぐべき」と指摘。菅首相は「近年の水害の激甚化を踏まえれば、災害復旧が完了したとしても球磨川流域が昨年同様の豪雨に襲われた場合は再び地域にとって経済的に大きな被害が生じる恐れがある」とし、川辺川ダムについては地域の声を聞いた上で「しっかりと対応したい」と答えた。

さらに、2月13日に福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が東北地方で発生したものの、インフラ関係の被害は極めて限定的だったことから、足立議員は「東日本大震災から10年。地震の規模の違いはあるにしても地道にしっかりと進めてきた耐震対策によって今回、被害をかなり限定的に抑えることができたのではないかとし、東日本大震災以降の耐震対策の効果を質問した。赤羽一嘉国土交通大臣は、東日本大震災以降、鉄道や道路などで耐震補強に取り組んできたことを説明しながら「安全安心を確保できる防災・減災対策、国土強靱化対策をしっかりと進めていかなければいけない」との考えをあらためて表明した。

# 建通新聞

菅首相

## 「計画的インフラ整備を推進」

自民党の足立敏之参院議員の「写真」は8日の参院予算委員会で、東日本

大震災発生後の10年間で進めた耐震対策により、

（2月13日に発生した）福島県沖地震の被害は

限定的だった」とその効果を強調した。東日

本大震災発生後の道路啓開や応急復旧を担った建

設業者に対しては「10年前を思い出し、全力で活



動したみなさんに感謝したい」と改めて謝意を示した。

2月の福島県沖地震では、耐震補強を進めてきた高速道路の高架橋に被害はなかったが、法面被害があった常磐道が通行

止めに追い込まれた。しかし、足立氏は「東日本大震災では土砂災害が3

46カ所で発生したが、今回は1カ所。対策がしっかり講じられた効果だ

ら」と強調。

赤羽一嘉国交相は、すでに被害のあった相馬

新地ICの4車線化を指示しており、「国民の安全・安心を確保できる防

災・減災、国土強靱（きようじん）化を進めなくてはならない」と応じた。

足立氏はまた、高速道路の4車線化をはじめ、日本のインフラ整備水準が韓国に遅れをとっていることを問題視し、長期

計画に基づいた公共投資の必要性を指摘。菅義偉

首相は「インフラ整備は地域の生活や経済を支える大きな役割を果たす。引き続き、計画的にインフラ整備を推進する」と

答弁した。